

58-1 市町村内総生産（第1次産業）

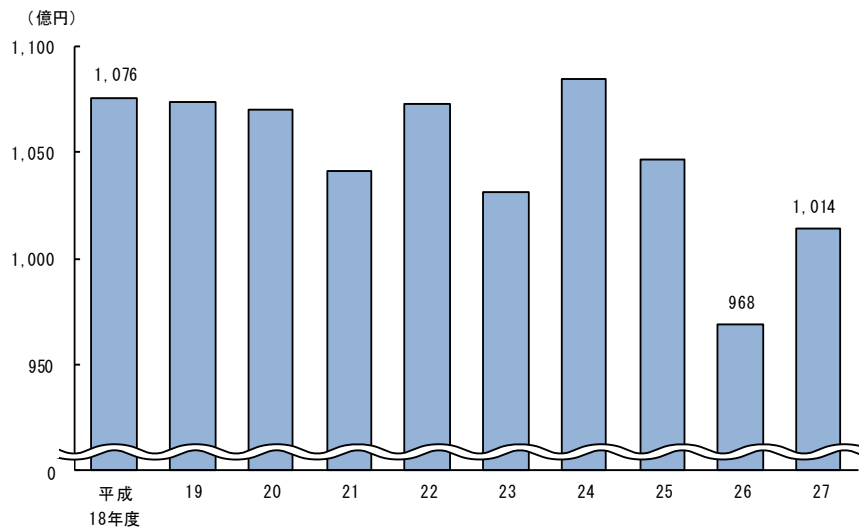
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成26年度)
	全 県	101,397	4.7
1	深谷市	20,843	5.0
2	加須市	6,295	4.8
3	本庄市	5,355	5.1
4	熊谷市	4,252	4.8
5	さいたま市	4,031	5.1
6	川越市	3,720	5.0
7	所沢市	3,208	5.0
8	鴻巣市	3,158	5.0
9	久喜市	3,016	4.8
10	蓮田市	2,849	5.0
11	上里町	2,766	4.3
12	羽生市	2,490	5.0
13	行田市	2,235	4.5
14	春日部市	2,132	4.2
15	狭山市	1,945	5.1
16	川島町	1,678	4.9
17	神川町	1,659	1.9
18	越谷市	1,589	4.9
19	寄居町	1,544	4.7
20	吉川市	1,362	4.7
21	入間市	1,279	4.9
22	嵐山町	1,208	5.2
23	秩父市	1,202	△ 2.3
24	上尾市	1,193	5.1
25	美里町	1,186	5.0
26	三芳町	1,134	4.2
27	日高市	1,057	4.8
28	幸手市	931	4.5
29	小鹿野町	922	0.6
30	吉見町	895	4.9
31	新座市	819	5.0
32	富士見市	800	4.9
33	杉戸町	797	5.0
34	戸田市	796	2.1
35	東松山市	786	5.0
36	白岡市	752	5.1
37	桶川市	724	5.1
38	川口市	579	4.8
39	八潮市	531	5.1
40	三郷市	531	4.9
41	草加市	511	5.1
42	和光市	510	5.0
43	北本市	505	5.1
44	朝霞市	478	5.1
45	坂戸市	476	5.2
46	松伏町	472	5.1
47	滑川町	452	5.5
48	ふじみ野市	442	5.3
49	宮代町	394	5.1
50	飯能市	388	7.9
51	志木市	367	5.1
52	鳩山町	273	4.2
53	小川町	252	6.5
54	伊奈町	251	5.2
55	横瀬町	220	6.1
56	鶴ヶ島市	207	5.4
57	越生町	194	1.0
58	皆野町	192	△ 0.5
59	毛呂山町	187	8.8
60	長瀨町	173	1.4
61	ときがわ町	129	△ 5.3
62	東秩父村	55	21.0
63	蕨市	23	5.1

■第1次産業の市町村内総生産は、対前年度比4.7%増

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成27年度の第1次産業の市町村内総生産額は、全産業の0.5%、1,014億円で、前年度の968億円と比べて4.7%増加しました。

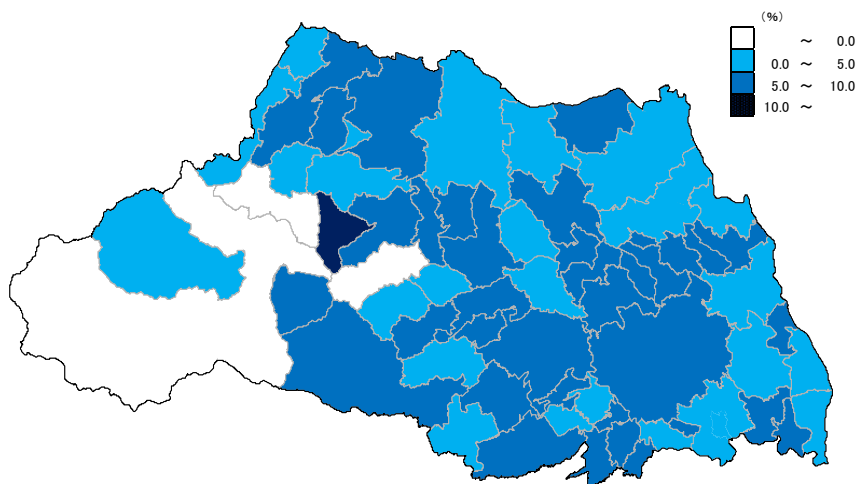
対前年度増減率をみると、増加率が最も高かったのは東秩父村(21.0%)、減少率が最も高かったのはときがわ町(△5.3%)でした。

市町村内総生産額(第1次産業)の推移(全県)



資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第1次産業)の増減率の分布
(平成26年度 → 平成27年度)



資料: 県統計課「平成27年度 埼玉の市町村民経済計算」

●市町村内総生産(第1次産業)とは

1年間に市町村内の第1次産業(農業、林業、水産業)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成27年度 資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

注) 市町村民経済計算は、最新年度の数値が公表されると過去に遡って数値が改訂される(最新値は県HP「彩の国統計情報館」に掲載)。

58-2 市町村内総生産（第2次産業）

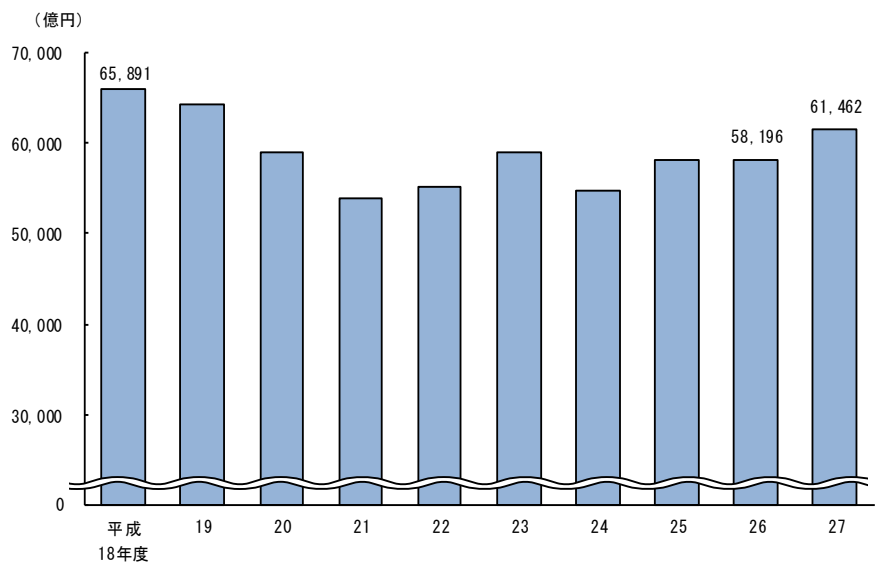
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成26年度)
	全 県	6,146,215	5.6
1	さいたま市	686,486	17.2
2	熊谷市	468,946	11.9
3	川口市	356,924	20.5
4	川越市	313,685	△ 3.5
5	久喜市	209,526	16.2
6	草加市	206,826	12.8
7	狭山市	200,274	△ 4.1
8	深谷市	188,843	△ 1.9
9	加須市	177,356	12.9
10	八潮市	174,934	△ 2.0
11	上尾市	174,237	△ 13.8
12	越谷市	159,218	14.5
13	入間市	148,904	△ 0.7
14	本庄市	138,788	13.8
15	戸田市	131,568	△ 4.7
16	所沢市	130,317	13.4
17	春日部市	112,515	12.1
18	三郷市	105,037	29.4
19	行田市	98,453	△ 3.4
20	羽生市	97,992	△ 11.3
21	新座市	94,996	17.1
22	東松山市	93,907	△ 11.1
23	鴻巣市	92,140	2.8
24	ふじみ野市	81,543	22.8
25	蓮田市	79,686	△ 1.9
26	坂戸市	77,060	20.2
27	日高市	73,398	△ 17.8
28	上芳町	69,549	△ 8.8
29	三上町	67,811	28.4
30	蕨市	63,984	27.7
31	飯能市	63,253	△ 44.8
32	桶川市	60,478	0.6
33	秩父市	58,536	9.0
34	伊奈町	58,187	48.3
35	吉川市	56,725	39.7
36	美里町	56,432	6.3
37	朝霞市	56,178	△ 9.6
38	幸手市	50,910	7.4
39	吉見町	49,193	△ 9.4
40	川島町	48,552	16.2
41	寄居町	47,904	△ 12.4
42	鶴ヶ島市	46,674	35.1
43	北本市	46,036	17.0
44	嵐山町	41,824	△ 10.5
45	神川町	41,248	8.1
46	滑川町	37,505	1.6
47	和光市	25,931	12.2
48	白岡市	25,683	△ 18.8
49	小川町	25,283	33.0
50	ときがわ町	23,584	14.1
51	富士見市	21,450	△ 10.7
52	杉戸町	20,330	13.6
53	志木市	18,748	△ 19.8
54	毛呂山町	16,439	△ 1.3
55	松伏町	14,330	△ 18.5
56	横瀬町	13,626	△ 17.9
57	小鹿野町	12,078	△ 24.0
58	宮代町	8,556	△ 4.3
59	長瀬町	7,570	13.9
60	皆野町	6,397	1.1
61	越生町	4,987	5.4
62	鳩山町	4,885	28.6
63	東秩父村	1,802	△ 13.3

■第2次産業の市町村内総生産は、対前年度比5.6%増

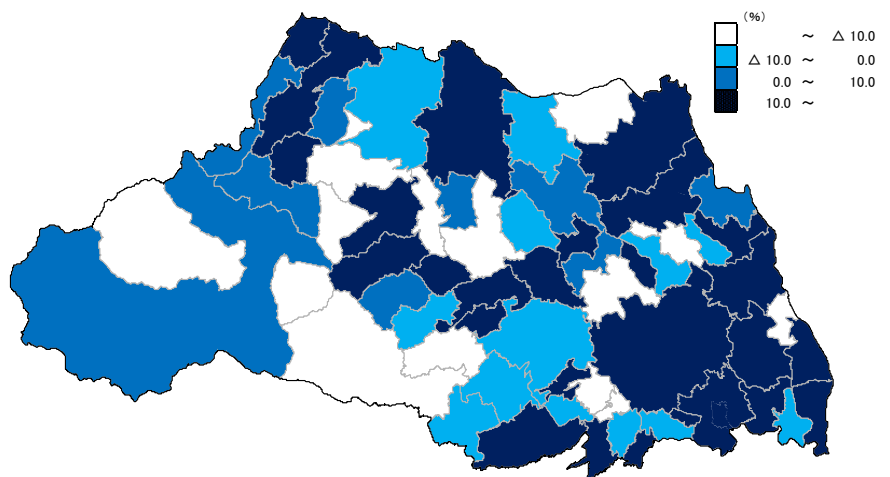
県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成27年度の第2次産業の市町村内総生産額は、全産業の27.5%、6兆1,462億円で、前年度の5兆8,196億円と比べて5.6%増加しました。

対前年度増減率をみると、増加率が最も高かったのは伊奈町（48.3%）、減少率が最も高かったのは飯能市（△44.8%）でした。

市町村内総生産額（第2次産業）の推移（全県）



市町村内総生産額（第2次産業）の増減率の分布
（平成26年度 → 平成27年度）



●市町村内総生産（第2次産業）とは

1年間に市町村内の第2次産業（鉱業、建設業、製造業）の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成27年度 資料：県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

注）市町村民経済計算は、最新年度の数値が公表されると過去に遡って数値が改訂される（最新値は県HP「彩の国統計情報館」に掲載）。

58-3 市町村内総生産（第3次産業）

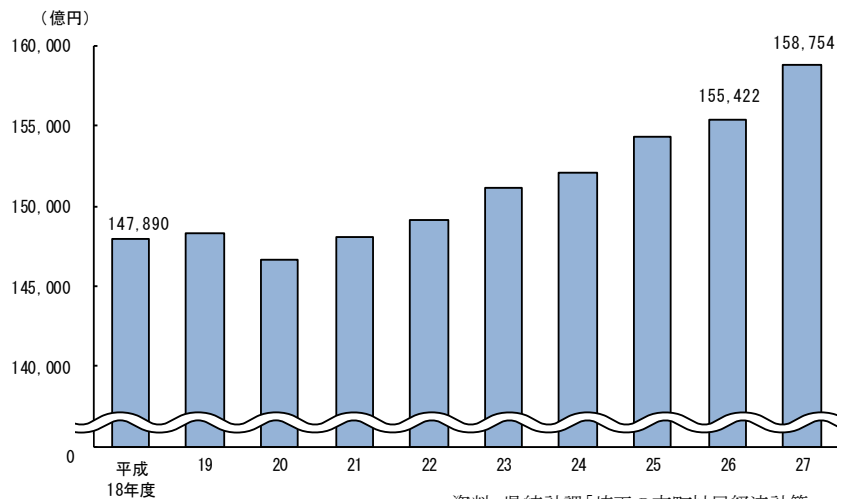
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成26年度)
	全 県	15,875,363	2.1
1	さいたま市	4,074,986	2.2
2	川口市	1,065,430	1.9
3	川越市	854,224	2.5
4	所沢市	697,156	1.9
5	越谷市	645,119	2.3
6	熊谷市	561,966	2.5
7	上尾市	410,040	1.7
8	春日部市	409,939	2.4
9	草加市	398,598	1.7
10	戸田市	353,740	1.6
11	狭山市	334,773	2.0
12	久喜市	312,564	1.8
13	朝霞市	301,462	1.9
14	三郷市	269,458	2.2
15	深谷市	267,081	2.0
16	新座市	266,537	1.7
17	和光市	241,849	2.6
18	入間市	236,520	1.5
19	本庄市	226,650	3.1
20	加須市	221,515	2.2
21	東松山市	195,912	3.0
22	八潮市	185,667	2.4
23	ふじみ野市	181,594	1.5
24	坂戸市	179,413	2.8
25	鴻巣市	177,898	2.0
26	行田市	172,885	2.0
27	飯能市	167,313	2.7
28	蕨市	148,676	1.2
29	秩父市	142,162	2.4
30	富士見市	140,581	4.1
31	桶川市	130,655	1.7
32	志木市	126,509	2.0
33	鶴ヶ島市	121,038	2.1
34	三芳町	119,135	3.2
35	北本市	112,546	2.0
36	日高市	107,741	3.3
37	吉川市	102,656	2.4
38	杉戸町	99,622	1.7
39	羽生市	99,287	1.8
40	伊奈町	95,023	2.0
41	蓮田市	92,524	1.8
42	幸手市	91,070	0.9
43	白岡市	82,836	3.2
44	毛呂山町	72,001	2.7
45	寄居町	68,568	1.7
46	宮代町	53,128	2.0
47	小川町	51,275	1.3
48	川島町	47,711	0.9
49	上里町	45,833	1.5
50	松伏町	40,054	1.2
51	滑川町	39,675	2.3
52	嵐山町	38,811	2.3
53	吉見町	32,856	8.8
54	鳩山町	24,041	1.5
55	美里町	21,398	2.1
56	皆野町	20,921	0.2
57	神川町	18,623	1.4
58	小鹿野町	17,101	1.8
59	ときがわ町	15,854	1.2
60	越生町	15,608	1.6
61	横瀬町	13,640	1.8
62	長瀨町	12,648	0.2
63	東秩父村	3,266	1.4

■ 第3次産業の市町村内総生産は、対前年度比2.1%増

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成27年度の第3次産業の市町村内総生産額は、全産業の71.1%、15兆8,754億円で、前年度の15兆5,422億円と比べて2.1%増加しました。

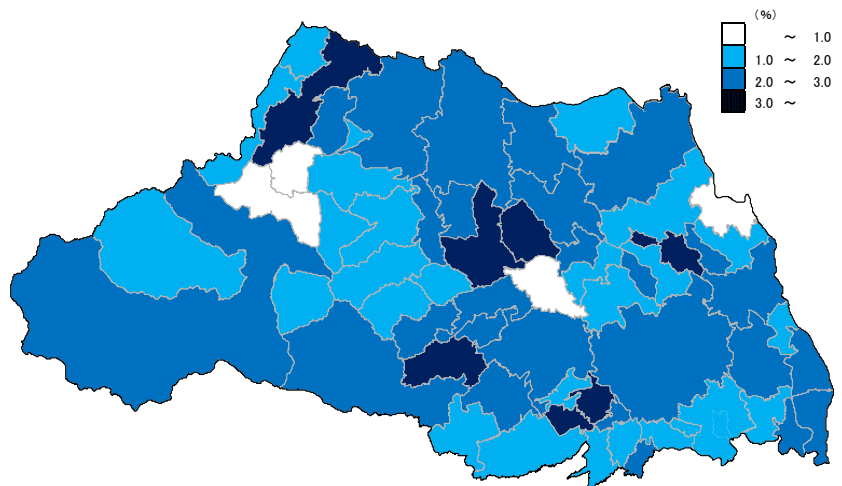
対前年度増減率をみると、すべての市町村で増加しており、増加率が最も高かったのは吉見町(8.8%)でした。

市町村内総生産額(第3次産業)の推移(全県)



資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第3次産業)の増減率の分布
(平成26年度 → 平成27年度)



資料: 県統計課「平成27年度 埼玉の市町村民経済計算」

● 市町村内総生産(第3次産業)とは

1年間に市町村内の第3次産業(電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成27年度 資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

注) 市町村民経済計算は、最新年度の数値が公表されると過去に遡って数値が改訂される(最新値は県HP「彩の国統計情報館」に掲載)。

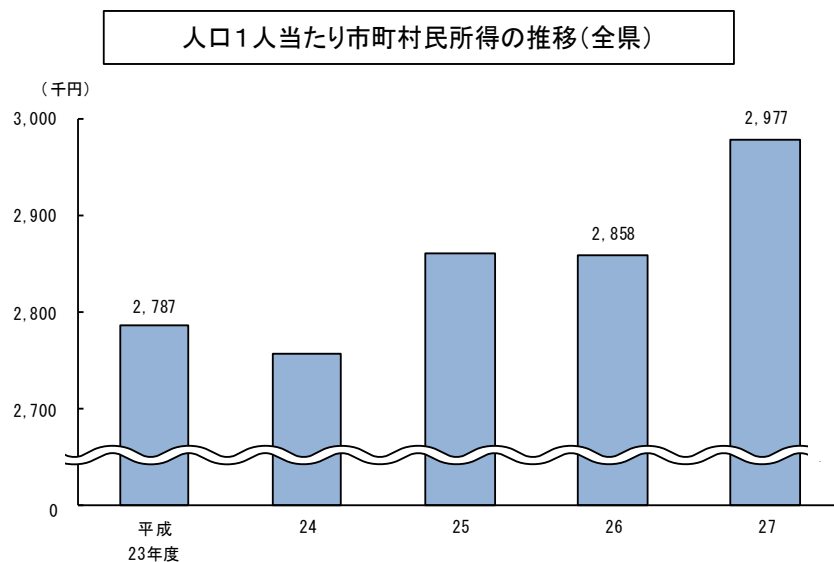
59 人口1人当たり市町村民所得

順位	市町村	金額(千円)
1	全 県	2,977
2	戸田 市	3,759
3	さいたま 市	3,754
4	和光 市	3,536
5	三芳 町	3,237
6	滑川 町	3,194
7	朝霞 市	3,152
8	蕨 市	3,131
9	所沢 市	3,110
10	志木 市	3,087
11	熊谷 市	2,999
12	八潮 市	2,969
13	川越 市	2,968
14	草加 市	2,911
15	新座 市	2,855
16	越谷 市	2,850
17	ふじみ野 市	2,820
18	美里 町	2,804
19	久喜 市	2,802
20	富士見 市	2,782
21	北本 市	2,780
22	伊奈 市	2,775
23	狭山 市	2,773
24	白岡 市	2,771
25	三郷 市	2,754
26	飯能 市	2,753
27	上尾 市	2,735
28	入間 市	2,719
29	蓮田 市	2,711
30	鶴ヶ島 市	2,705
31	吉川 市	2,695
32	桶川 市	2,687
33	本庄 市	2,656
34	深谷 市	2,652
35	嵐山 町	2,639
36	川島 町	2,637
37	日高 市	2,606
38	東松山 市	2,589
39	鴻巣 市	2,547
40	坂戸 市	2,542
41	春日部 市	2,501
42	加須 市	2,494
43	吉見 町	2,487
44	羽生 市	2,479
45	寄居 町	2,479
46	杉戸 町	2,469
47	行田 市	2,430
48	上里 町	2,411
49	鳩山 町	2,367
50	幸手 市	2,354
51	小川 町	2,263
52	横瀬 町	2,257
53	宮代 町	2,249
54	秩父 市	2,231
55	松伏 町	2,197
56	越生 町	2,190
57	ときがわ 町	2,185
58	長瀨 町	2,177
59	神川 町	2,138
60	皆野 町	2,057
61	毛呂山 町	2,011
62	小鹿 町	1,953
63	小東 村	1,629

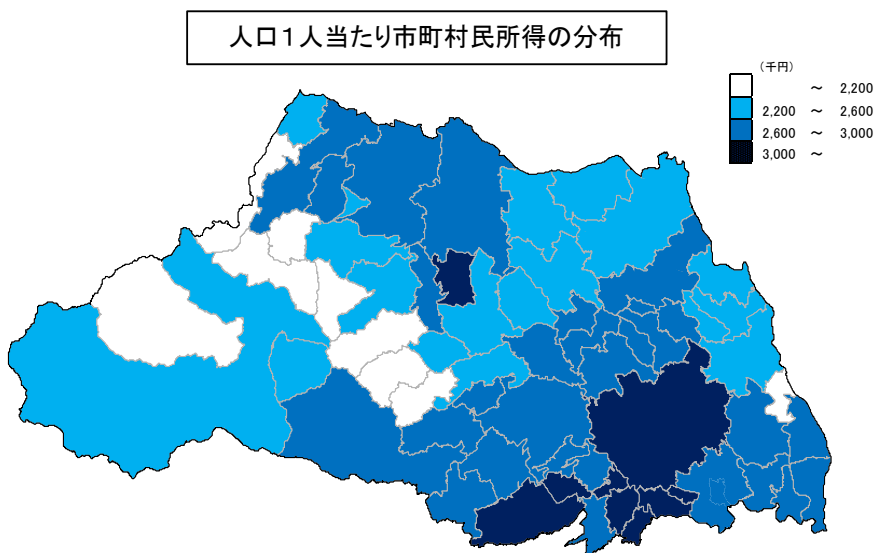
■人口1人当たり市町村民所得は、前年度から増加

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成27年度の人口1人当たり市町村民所得(県全体)は2,977千円で、平成26年度の2,858千円から119千円(4.2%)増となりました。

平成27年度の対前年度増加率は、62市町村でプラスとなりました。



資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」



資料: 県統計課「平成27年度 埼玉の市町村民経済計算」

●人口1人当たり市町村民所得とは

市町村民所得を国勢調査人口又は推計人口(10月1日現在)で割ったもの。
※この場合の「所得」は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではない。

平成27年度 資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

注)市町村民経済計算は、最新年度の数値が公表されると過去に遡って数値が改訂される(最新値は県HP「彩の国統計情報館」に掲載)。

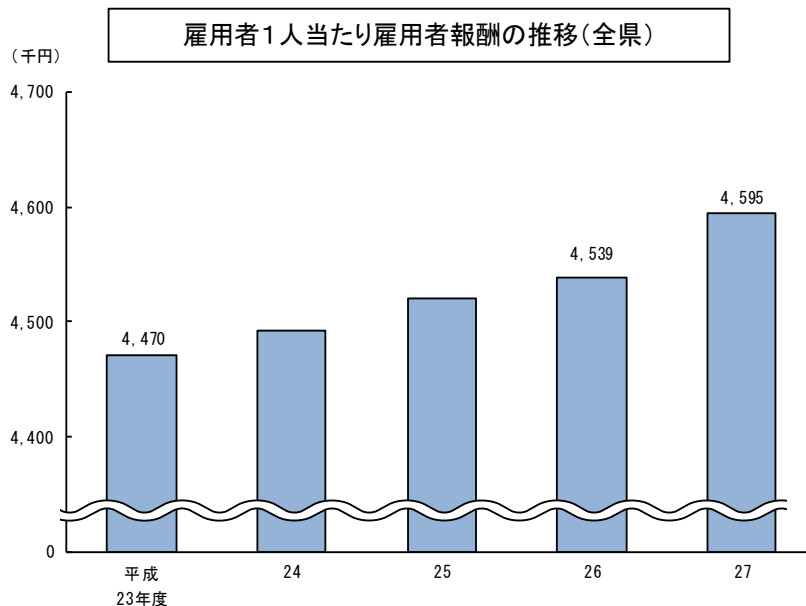
60 雇用者1人当たり雇用者報酬

順位	市町村	金額(千円)
	全 県	4,595
1	さいたま市	5,657
2	和光市	5,538
3	志木市	5,281
4	朝霞市	5,100
5	戸田市	5,089
6	所沢市	5,065
7	蕨市	4,767
8	ふじみ野市	4,739
9	川口市	4,679
10	富士見市	4,647
11	新座市	4,613
12	蓮田市	4,591
13	三芳町	4,566
14	越谷市	4,558
15	川越市	4,527
16	白岡市	4,519
17	草加市	4,478
18	狭山市	4,379
19	鶴ヶ島市	4,324
20	鳩山町	4,312
21	伊奈町	4,310
22	上尾市	4,287
23	桶川市	4,277
24	三郷市	4,263
25	八潮市	4,236
26	熊谷市	4,216
27	入間市	4,192
28	坂戸市	4,159
29	吉川市	4,158
30	飯能市	4,144
31	鴻巣市	4,131
32	久喜市	4,121
33	北本市	4,107
34	日高市	4,067
35	深谷市	4,055
36	宮代町	3,980
37	宮杉戸町	3,958
38	春日部市	3,947
39	滑川町	3,938
40	東松山市	3,938
41	本庄市	3,906
42	幸手市	3,785
43	行田市	3,695
44	毛呂山町	3,649
45	松伏町	3,639
46	小越町	3,637
47	川生島町	3,628
48	川羽生島町	3,625
49	羽生市	3,573
50	加須市	3,558
51	嵐山町	3,543
52	長瀬町	3,505
53	秩父市	3,451
54	吉見町	3,444
55	横瀬町	3,401
56	上里町	3,399
57	寄居町	3,354
58	ときがわ町	3,285
59	美里町	3,232
60	皆野町	3,152
61	神川町	3,052
62	小鹿野町	2,964
63	小東村	2,809

■ 埼玉県 雇用者1人当たり雇用者報酬は、前年度から増加

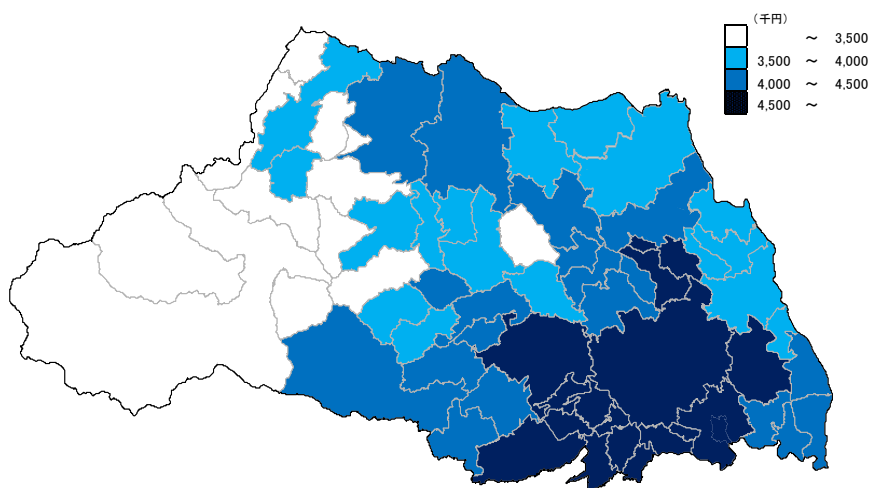
県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成27年度の雇用者1人当たり雇用者報酬(県全体)は4,595千円で、平成26年度の4,539千円から56千円(1.2%)増となりました。

平成23年度からの推移をみると、4年連続の増加となっています。



資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

雇用者1人当たり雇用者報酬の分布



資料: 県統計課「平成27年度 埼玉の市町村民経済計算」

● 雇用者1人当たり雇用者報酬とは

市町村別の雇用者報酬を常住雇用者数で割った額。

平成27年度 資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

注) 市町村民経済計算は、最新年度の数値が公表されると過去に遡って数値が改訂される(最新値は県HP「彩の国統計情報館」に掲載)。

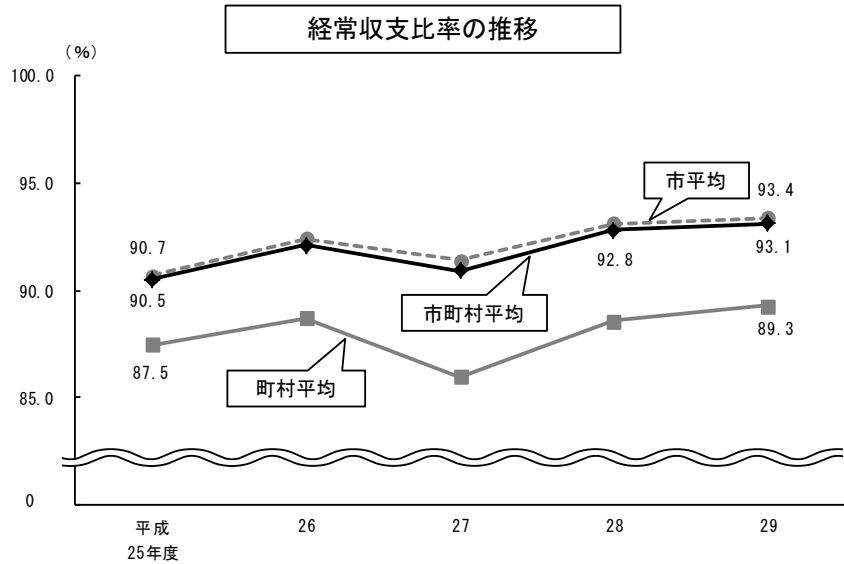
61 経常収支比率

順位	市町村	経常収支比率(%)
	全 県	93.1
1	さいたま市	97.5
2	川越市	97.0
3	入間市	95.7
4	上尾市	95.4
5	三芳町	95.4
6	所沢市	94.9
7	新座市	94.7
8	日高市	94.6
9	川口市	94.5
10	吉川市	94.4
11	羽生市	94.4
12	杉戸町	94.3
13	飯能市	94.3
14	桶川市	94.2
15	三郷市	94.0
16	鳩山町	93.9
17	朝霞市	93.8
18	ふじみ野市	93.8
19	鶴ヶ島市	93.7
20	宮代町	93.6
21	北本市	93.5
22	幸手市	93.1
23	志木市	93.0
24	行田市	93.0
25	春日部市	92.9
26	鴻巣市	92.6
27	久喜市	92.4
28	東松山市	92.0
29	狭山市	91.9
30	長瀬町	91.8
31	草加市	91.6
32	滑川町	91.5
33	毛呂山町	91.0
34	伊奈町	90.8
35	小白川町	90.6
36	白岡市	90.0
37	松伏町	89.7
38	神川町	89.7
39	富士見市	89.7
40	本庄市	89.7
41	坂戸市	89.6
42	越谷市	89.5
43	和光市	89.5
44	川島町	89.4
45	戸田町	89.0
46	加須市	88.9
47	越生町	88.1
48	蓮田町	87.7
49	横瀬町	87.7
50	八潮市	87.2
51	熊谷市	87.1
52	吉見町	86.8
53	皆野町	86.7
54	ときがわ町	86.0
55	嵐山町	86.0
56	東秩父村	85.6
57	上里町	85.5
58	深谷市	84.8
59	蕨市	84.6
60	小鹿野町	83.1
61	秩父市	83.1
62	寄居町	82.7
63	美里町	80.5

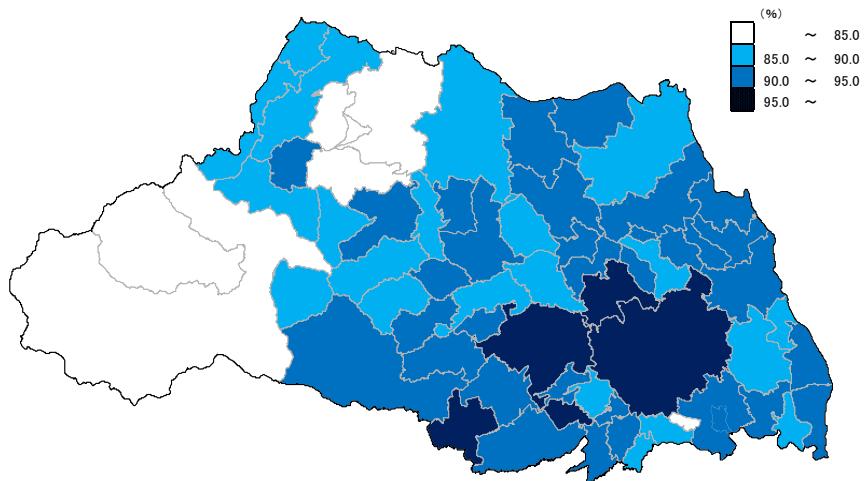
■経常収支比率の市町村平均は、過去最高

県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成29年度の経常収支比率の市町村平均は93.1%でした。

平成29年度は前年度(92.8%)に比べて0.3ポイント上昇し、過去最高となりました。



経常収支比率の分布



●経常収支比率とは

人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

平成29年度

資料: 県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」

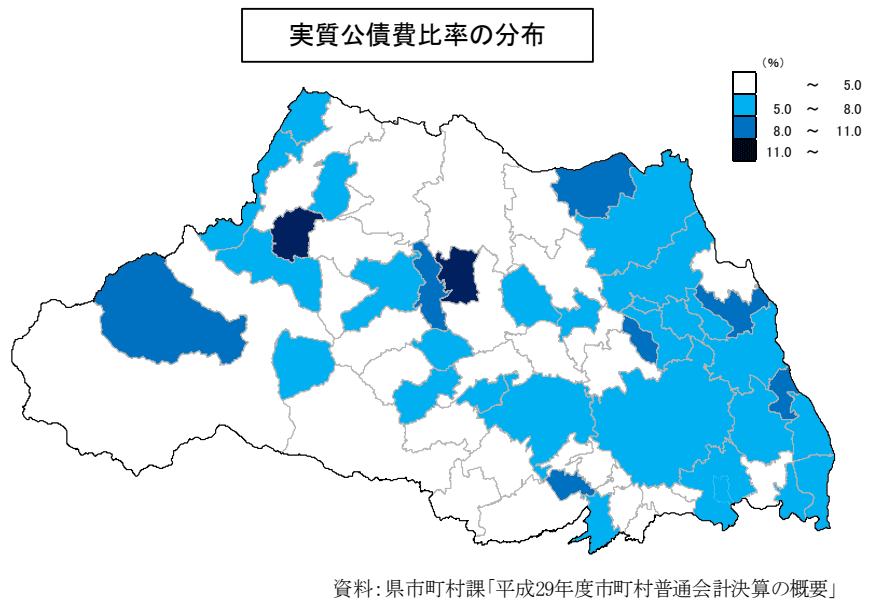
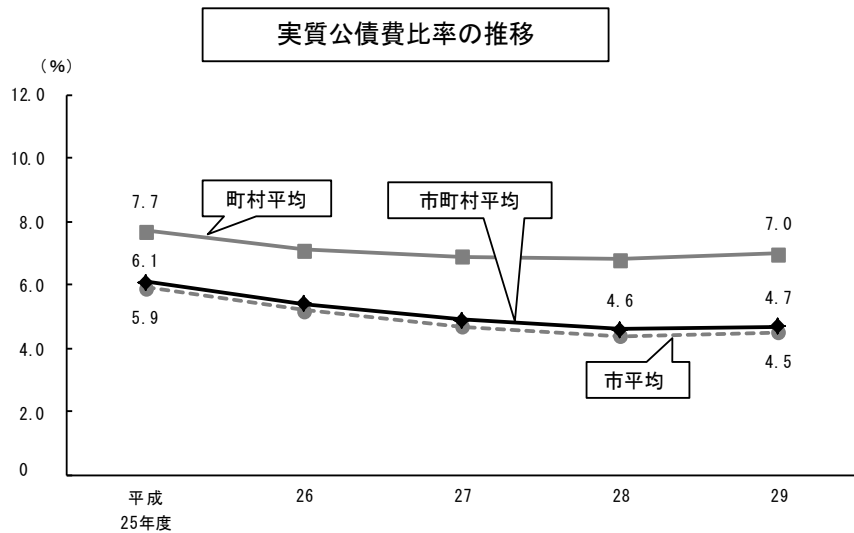
62 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率(%)
	全 県	4.7
1	滑 川 町	12.1
2	長 瀬 町	11.9
3	三 芳 町	9.7
4	羽 生 市	9.5
5	伊 奈 町	9.0
6	杉 戸 町	8.9
7	嵐 山 町	8.4
8	松 伏 町	8.3
9	小 鹿 野 町	8.0
10	白 岡 市	7.9
11	鳩 山 町	7.8
12	八 潮 市	7.5
12	鶴 ヶ 島 市	7.5
14	三 郷 市	7.4
14	横 瀬 町	7.4
16	越 谷 市	7.0
16	久 喜 市	7.0
18	上 喜 里 町	6.8
19	宮 代 町	6.6
20	吉 見 町	6.3
21	北 本 市	6.2
22	毛 呂 山 町	6.1
23	加 須 市	6.0
23	新 座 市	6.0
25	小 川 町	5.7
26	皆 野 町	5.6
27	蓮 越 町	5.5
27	吉 川 市	5.5
27	美 里 町	5.5
27	神 川 町	5.5
32	さいたま市	5.1
32	川 口 市	5.1
34	春 日 部 市	5.0
35	坂 戸 市	4.8
36	ときがわ市	4.5
37	行 田 市	4.4
37	上 尾 市	4.4
39	戸 田 市	4.3
39	桶 川 市	4.3
39	寄 居 市	4.3
42	本 庄 市	4.2
42	草 加 市	4.2
44	鴻 巣 市	4.1
44	朝 霞 市	4.1
46	川 島 市	4.0
47	狭 山 市	3.6
47	幸 手 市	3.6
49	東 松 山 市	3.5
50	蕨 市	3.3
51	富 士 見 市	3.2
52	飯 能 市	3.1
53	越 生 市	3.0
54	和 光 市	2.7
55	所 沢 市	2.1
56	日 高 市	1.8
57	秩 父 市	1.6
58	ふ じ み 野 市	1.3
59	熊 谷 市	1.2
60	志 木 市	1.0
61	入 間 市	0.7
62	東 秩 父 村	0.3
63	深 谷 市	0.0

■実質公債費比率の市町村平均は、対前年度比0.1ポイント増

県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成29年度の実質公債費比率の市町村平均は4.7%でした。

元利償還金の増加などにより実質的な公債費が増加したことから、前年度(4.6%)に比べて0.1ポイント上昇しました。



●実質公債費比率とは

一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模(普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。)で除した比率。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっている。

平成29年度

資料: 県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」 注) 実質公債費比率は、当該年度を含む前3か年平均の値。

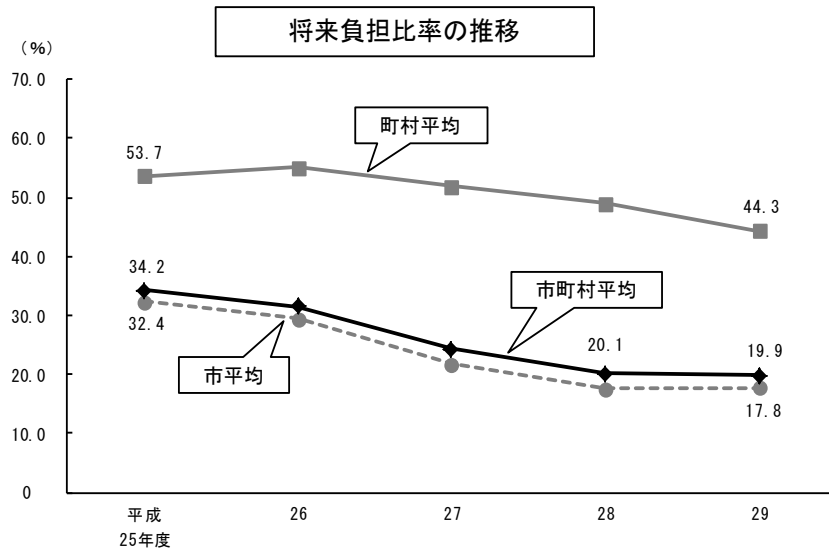
63 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率(%)
	全 県	19.9
1	三 芳 町	123.1
2	鳩 山 生 市	106.5
3	羽 瀨 町	102.2
4	長 山 町	101.9
5	嵐 山 町	84.7
6	川 越 市	69.5
7	三 郷 市	67.5
8	滑 川 町	61.7
9	和 光 市	61.2
10	松 伏 市	58.0
11	新 座 市	56.7
12	小 川 町	55.9
12	ときがわ 町	55.9
14	八 潮 市	54.4
15	伊 奈 町	51.0
16	寄 居 町	49.6
17	毛 呂 山 町	49.2
18	吉 川 市	47.9
19	美 里 市	44.9
20	桶 瀬 市	42.5
21	横 川 市	42.4
22	北 本 市	41.5
23	坂 戸 市	41.0
23	川 島 町	41.0
25	飯 能 市	40.4
26	越 谷 市	37.6
27	春 日 部 市	31.7
28	戸 田 市	30.9
29	東 松 山 市	29.9
30	幸 手 市	27.8
31	朝 霞 市	26.6
32	久 喜 市	26.2
33	小 鹿 野 町	26.0
34	秩 父 市	24.2
35	吉 見 町	24.1
36	上 尾 市	24.0
37	行 田 市	19.9
38	鴻 巣 市	15.9
39	さいたま 市	15.3
40	宮 代 町	14.8
41	狭 山 市	13.9
42	皆 野 町	7.7
43	上 里 町	7.6
44	川 口 市	6.4
45	越 生 町	5.8
46	入 間 市	4.5
46	蓮 田 市	4.5
48	日 高 市	3.5
49	草 加 市	2.8
50	所 沢 市	2.6
51	所 沢 市	2.6
51	鶴ヶ島 市	2.1
52	杉 戸 町	2.0
53	蕨 市	1.0
54	神 川 町	0.7
55	熊 谷 市	-
55	加 須 市	-
55	加 本 市	-
55	深 谷 市	-
55	志 木 市	-
55	富 士 見 市	-
55	ふ じみ 野 市	-
55	白 岡 市	-
55	東 秩 父 市	-

■将来負担比率の市町村平均は、低下傾向

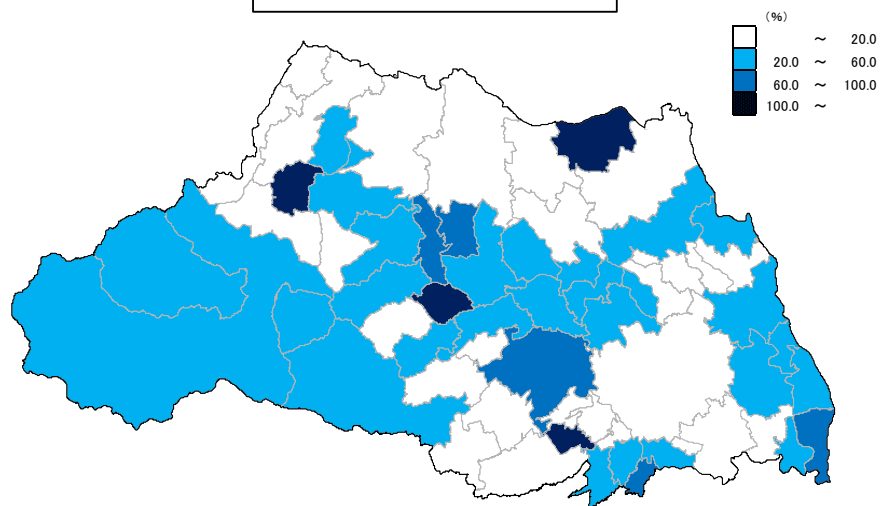
県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成29年度の将来負担比率の市町村平均は、19.9%でした。

公営企業債に対する繰出見込額の減少などにより、実質的な将来負担額が減少したことから、前年度(20.1%)に比べて0.2ポイント低下しました。



資料: 県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」

将来負担比率の分布



資料: 県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」

●将来負担比率とは

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、出資法人への損失補償や公社の負債など、当該団体が支払う可能性のある負担額(将来負担額)を標準財政規模(普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。)で除した比率。

早期健全化基準は350%(政令指定都市は400%)、財政再生基準は設けられていない。

平成29年度
資料: 県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」

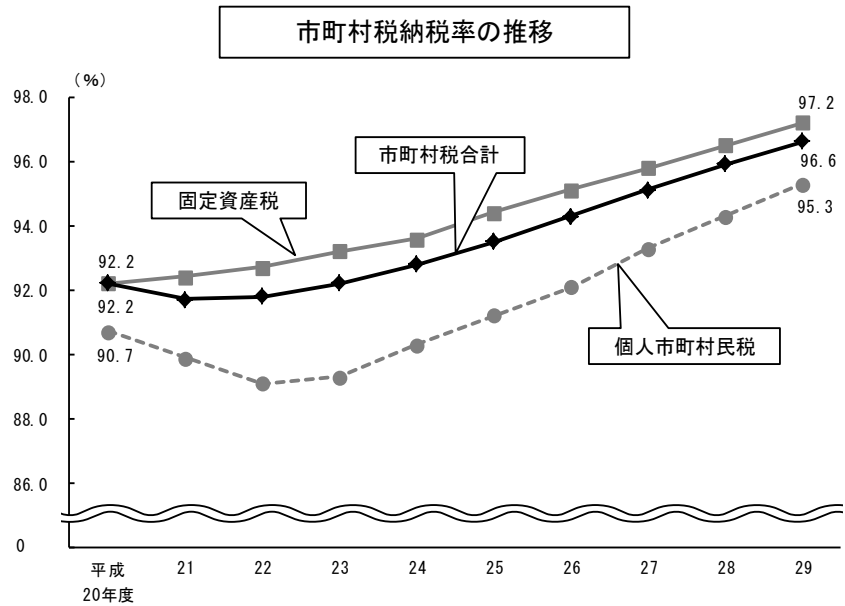
64 市町村税納税率

順位	市町村	納税率 (%)	収入額 (百万円)
	全 県	96.6	1,125,179
1	東 秩 父 村	99.9	252
2	三 芳 町	98.8	7,794
3	美 里 町	98.2	1,804
4	東 松 山 市	98.1	13,118
4	桶 川 市	98.1	10,177
6	加 須 市	97.9	15,516
7	さいたま市	97.8	233,981
7	幸 手 市	97.8	6,394
9	嵐 山 町	97.7	2,811
9	川 島 町	97.7	3,232
11	行 田 市	97.4	10,584
11	上 尾 市	97.4	30,800
11	越 生 町	97.4	1,346
11	吉 見 町	97.4	2,892
11	宮 代 町	97.4	3,768
16	羽 生 市	97.3	7,763
16	鴻 巣 市	97.3	15,003
18	越 谷 市	97.2	48,276
18	杉 戸 町	97.2	5,327
20	和 光 市	97.1	14,562
21	戸 田 市	97.0	28,854
21	蓮 田 町	97.0	8,297
21	ときがわ町	97.0	1,418
24	入 間 市	96.9	21,202
24	久 喜 市	96.9	22,565
24	鶴ヶ島市	96.9	10,026
27	志 木 市	96.8	11,043
27	白 岡 市	96.8	7,270
27	滑 川 町	96.8	3,144
27	鳩 山 町	96.8	1,790
31	熊 谷 市	96.7	30,433
31	寄 居 町	96.7	5,080
33	朝 霞 市	96.6	22,031
33	八 潮 市	96.6	16,815
33	日 高 市	96.6	8,254
36	小 鹿 野 町	96.5	1,327
37	飯 能 市	96.4	12,063
37	春 日 部 市	96.4	28,437
37	北 本 市	96.4	9,065
37	富 士 見 市	96.4	15,223
37	伊 奈 町	96.4	5,742
42	川 越 市	96.3	57,167
42	深 谷 市	96.3	19,405
42	三 郷 市	96.3	21,776
42	吉 川 市	96.3	9,569
46	狭 山 市	96.2	21,949
46	ふじみ野市	96.2	16,241
48	本 庄 市	96.1	11,587
49	上 里 町	95.8	3,951
50	神 川 町	95.7	1,737
51	川 口 市	95.6	95,222
52	草 加 市	95.1	36,674
53	新 座 市	94.9	23,844
54	坂 戸 市	94.8	13,457
55	蕨 市	94.6	11,662
55	松 伏 町	94.6	3,092
57	皆 野 町	94.4	1,072
58	秩 父 市	94.3	8,835
58	毛 呂 山 町	94.3	3,606
60	所 沢 市	93.9	53,135
61	横 瀬 町	93.6	1,168
62	小 川 町	91.8	3,734
63	長 瀨 町	89.6	820

■市町村税合計の納税率は、上昇傾向

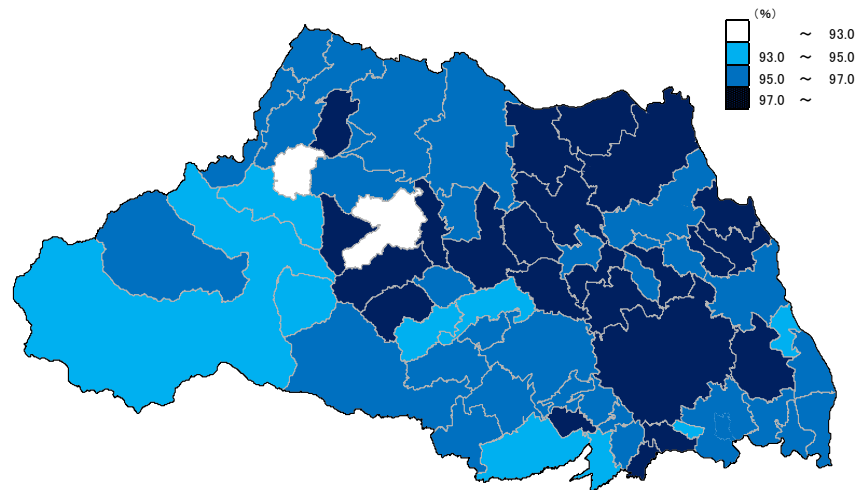
県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成29年度の市町村税合計の納税率は96.6%でした。

市町村税合計の納税率の推移をみると、平成22年度からは8年連続で上昇しています。



資料：県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」

市町村税納税率の分布



資料：県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」

●市町村税とは

個人市町村民税、法人市町村民税、固定資産税など、市町村の条例により課税される税。

平成29年度

資料：県市町村課「平成29年度市町村普通会計決算の概要」 注)国民健康保険税は除く。

65 審議会等における女性の委員の割合

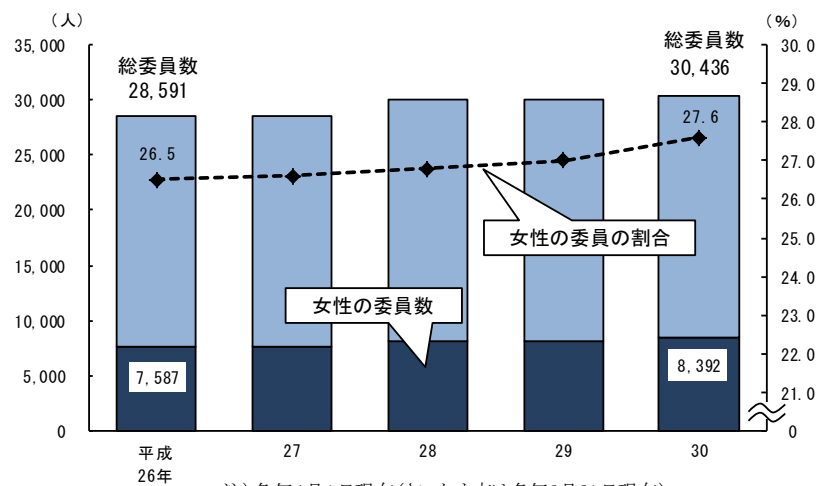
順位	市町村	割合 (%)	人数 (人)
	全 県	27.6	8,392
1	日 高 市	40.6	140
2	久 喜 市	36.0	277
3	蕨 市	34.9	173
4	和 光 市	34.5	117
5	八 潮 市	33.8	265
6	さいたま市	33.4	554
7	ふじみ野市	33.4	187
8	所 沢 市	33.0	290
9	新 座 市	32.5	218
10	朝 霞 市	31.4	239
11	三 郷 市	30.0	135
12	北 本 市	30.0	121
13	加 須 市	29.5	204
14	鳩 山 町	29.1	104
15	松 伏 町	28.9	65
16	鶴ヶ島市	28.8	88
16	小 川 町	28.8	88
18	川 越 市	28.5	271
19	嵐 山 町	28.5	80
20	戸 田 市	28.4	165
21	川 口 市	28.4	533
22	坂 戸 市	28.3	123
23	越 谷 市	28.1	255
24	三 芳 町	28.1	84
25	富 士 見 市	28.0	151
26	上 尾 市	27.9	164
27	狭 山 市	27.7	167
28	入 間 市	27.1	155
29	熊 谷 市	26.6	160
30	宮 代 町	26.0	84
31	飯 能 市	26.0	134
32	白 岡 市	25.9	78
33	桶 川 市	25.9	93
34	鴻 巣 市	25.6	145
35	志 木 市	25.6	91
36	草 加 市	25.1	138
37	幸 手 市	24.8	87
38	川 島 町	24.3	78
39	越 生 町	24.1	27
40	東 松 山 市	23.9	125
41	伊 奈 町	23.7	101
42	羽 生 市	23.6	169
43	春 日 部 市	23.4	157
44	杉 戸 町	23.1	68
45	蓮 田 市	22.9	85
46	神 川 町	22.9	54
47	深 谷 市	22.3	131
48	毛 呂 山 町	22.0	41
49	長 瀨 町	21.7	47
50	ときがわ町	21.3	55
51	行 田 市	20.9	87
52	吉 川 市	20.8	65
53	秩 父 市	20.3	70
54	本 庄 市	20.1	98
55	寄 居 町	20.0	49
56	上 里 町	19.8	48
57	吉 見 町	18.9	30
58	小 鹿 野 町	16.6	35
59	横 瀨 町	16.3	42
60	滑 川 町	16.2	40
61	東 秩 父 村	15.8	32
62	美 里 町	14.2	30
63	皆 野 町	11.5	14
※	広 域 圏	37.9	191

■市町村審議会等における女性の委員の割合は、27.6%

県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」によると、平成30年4月1日現在、県内市町村審議会等における女性の委員の割合は27.6%でした。

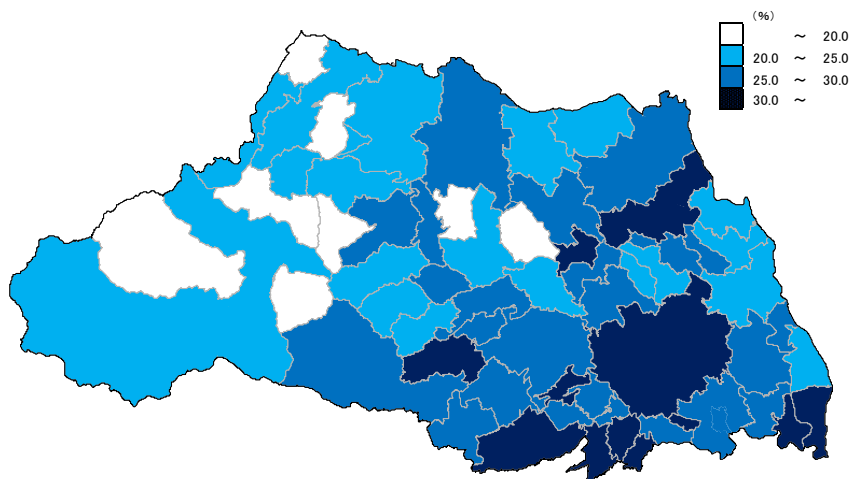
女性の委員の割合が高いのは、日高市(40.6%)、久喜市(36.0%)となっています。

市町村審議会等における女性の委員数と割合の推移



注) 各年4月1日現在(さいたま市は各年3月31日現在)
平成28年以降は広域圏で設置している審議会等の数値を含む。
資料: 県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」

審議会等における女性の委員の割合の分布



注) 広域圏で設置している審議会等の委員数は除いた割合。
資料: 県男女共同参画課「平成30年度版男女共同参画に関する年次報告」

●審議会等における女性の委員の割合とは

県内市町村審議会等及び委員会等における総委員数のうち、女性の委員数の割合。

平成30年4月1日現在(さいたま市は平成30年3月31日現在)

資料: 県男女共同参画課「平成30年度版男女共同参画に関する年次報告」 注) 県計には、広域圏で設置している審議会等の数値を含む。